

・公共交通の実証実験について
Q 基幹バス及び乗合タクシーの利用状況は。

A 総務部長 基幹バスは、蓮沼海浜公園からさんぶの森元気館まで平日7往復、土日、祝日6往復の運行です。

	利用者数	1日平均
基幹バス	1331人	42.9人
乗合タクシー	1243人	40.1人
利用者	・利用者のうち70%が女性 ・60歳代～80歳代の利用が全体の86%	
目的地	病院、医療施設が多い。	

※10/1～1ヶ月間の利用状況

公共交通の実証実験（利用状況）

Q 基幹バスの利用者が少ないのは、利用者に高齢者が多いわけですから、コースの設定や停留所箇所の問題ではないか。

A 市長 基幹バスは、巡回バスの考え方は違い、拠点と拠点を結

ぶという考え方で設置しました。その沿線の方は、利用がしにくいという声はあると思います。

・市道の補修について

Q 11月の集中豪雨での被害と補修状況は。

A 都市建設部長 市内で47カ所の被害があり、主なものは、道路の冠水、路肩の崩落、排水施設の部分破損等です。補修の発注率は100%で、30%は工事が完了しています。市民の日常生活に支障がないよう、早急に復旧工事を完了させていきます。

・さんむ医療センターのサービスについて

Q 独法後、患者への対応が極めて悪いと聞か、市としてどう把握しているか。

A 保健福祉部長 さんむ医療センターから聞き取りしています。待ち時間が長い理由

①予約患者枠を原則30分間3人診療とし、予約患者を優先診療している。

②予約外の新患、急患の受け入れを予約枠の順番に組み入れる必要性が生じ、遅れが発生する。

③病状によって、診察を優先させ、検査・処置等の発生による遅れ。

④病棟の担当患者の具合が悪くなったときの遅れ。

⑤患者に対する配慮、経営的視点等の差による遅れ。

これらについて問題意識を持っています。

個人質問



蕨 眞 議員

・国民健康保険制度について

Q 国民健康保険は、山武市の世帯の53%、人口の40%が加入する医療保険で、退職者や無職者、低所得者の加入が多く、もともと加入者の保険税だけでは成り立たず、国の責任として国庫負担がされている。しかし、国が国庫負担を、かつての50%から24%に削減したことが、国保税の高騰と滞納者の続出という国保制度の危機を招いた主要な原因だと考えるが、市長の見解は。

A 市長 最大の原因は、医療費の高騰だと考えている。

Q 確かに医療費は増えているが、1人当たりの医療費はこの数年ほとんど変わっていない。医療費が上がったから国保税が上がったというのは根拠のない話では。

実際、国は国庫負担を減らし、徴収率が低ければペナルティーをかけている。市だけで解決できない問題ではない。国に対して、国庫負担を元に戻し、ペナルティーはやめよと、国に要望すべきでは。

A 市長 国保の問題は、市町村で解決できる問題ではないという認識は持っている。さまざまな機会に、国に声を上げていきたい。

Q 市の説明によれば、山武市の国保加入世帯の所得階層別構成は、未申告・所得なしが全体の29%、100万円以下が16%、200万円以下が26%で、国保の加入者の70%が年間所得200万円以下となっている。一般に年間所得200万円をワーキングプアと言っているが、山武市の

国保世帯の7割はワーキングプアか、それ以下の所得しかない。この実態を市長と共通認識にしたが。

A 市長 山武市の被保険者は所得が大変低いということを私も十分認識している。しかし、単独でこれからの運営していかなければならないという共通の認識もあってほしい。

Q もともと国保というのは、無職など所得の低い人が多く、保険税だけでは成り立たないから国庫負担制度がある。市長は、そのところをよくわかっていない。滞納世帯の72%は所得が200万円以下の世帯で、300万円以下でみると、そこに滞納世帯の90%が入っている。滞納が低所得世帯に集中しているのが実態では。

A 市長 データから、所得が低いから滞納率が高いというわけではない。納付意識のあるなしが問題ではないか。蕨議員は、すべて貧困問題が滞納率にかかわっているとして、70%以上の方は納付している。滞納者の分までかぶるか

ら国保税が高くなる。

Q 一般的に所得が上がるに従って、全所得に占める国保税の負担割合は下がる。逆に言えば、所得が低い人ほど国保税の負担が重くのしかかっている。滞納問題を納税意識の問題に矮小化すべきではない。

A 市長 確かに家計が苦しいと家計支出の中で国民健康保険税が占める割合が高い。だが70%以上の被保険者は納税している。

Q むしろ残りの30%の人が払いたくても払えないほど高額になった国保税を問題にすべきだ。来年度の国保税額の見込みは。

A 市民部長 現在の景気低迷が長引くようであれば、今年度と同様に国保財政調整基金の取崩しを予定。一般会計からの法定外繰入れは大変厳しく、被保険者に相応の負担をお願いする。

Q 住民は高すぎる国保税で苦しんでいる。4.6億円の国保財調と一般会計からの繰入（これまでしていた1億円）で、1人当たり数万円は引き下げられるはず。な